

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	59億9,749万円	59億2,330万円	7,419万円
老人保健	61億1,087万円	61億5,846万円	△4,759万円
農業集落排水事業	7億5,523万円	7億4,167万円	1,356万円
公共下水道事業	5億5,523万円	5億5,266万円	257万円
土地区画整理事業	4億7,406万円	4億7,196万円	210万円
競輪事業	146億7,529万円	143億7,592万円	2億9,937万円
給湯事業	2,874万円	2,520万円	354万円
交通災害共済	60万円	60万円	560円

老人保健特別会計は△4,759万円の赤字となっています。これは、国庫支出金・県支出金の未収入分があったためであり、これについては平成20年度に受け入れることになっています。

会計区分	収入	支出	差引	
水道事業	収益的	15億8,660万円	14億1,418万円	1億7,242万円
	資本的	6億1,140万円	11億368万円	△4億9,228万円
工業用水道事業	収益的	6,361万円	5,544万円	817万円
	資本的	4,200万円	7,401万円	△3,201万円
病院事業	収益的	16億529万円	16億1,439万円	△910万円
	資本的	1億3,759万円	2億1,006万円	△7,247万円

病院事業は医業収益が落ち込み、収益的収支で赤字となる厳しい状況となっているため、早急に対処する必要があります。

特別会計

特別な事業や、料金収入などにより特定の事業を行う場合に経理を明確に区分するため、一般会計とは別に8つの特別会計を設けています。平成19年度の決算は左記のとおりです。

企業会計

企業会計とは、特定の事業を行う会計のうち地方公営企業法の適用を受けて独立採算を行う会計で、武雄市には3つの会計があります。平成19年度の決算は左記のとおりです。

借金と貯金 市債と基金

これまでに学校や道路、上下水道などの整備のため借入れた市の全体（一般会計、特別会計、企業会計の合計）の市債（市の借金）残高は、平成19年度で約440億円（市民一人あたり約85万円）となっています。一方、基金（市の貯金）残高は、約119億円（市民一人あたり約23万円）となっています。

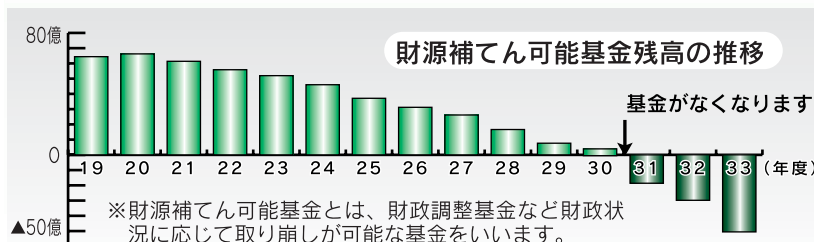
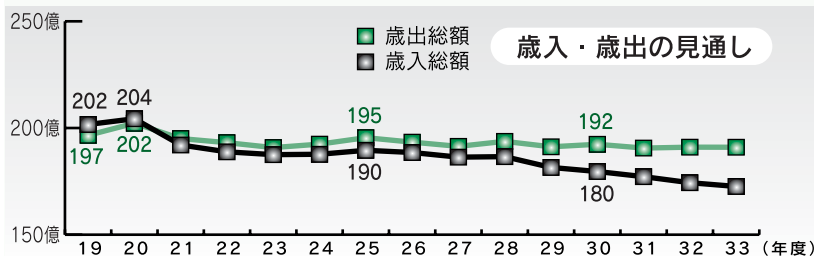
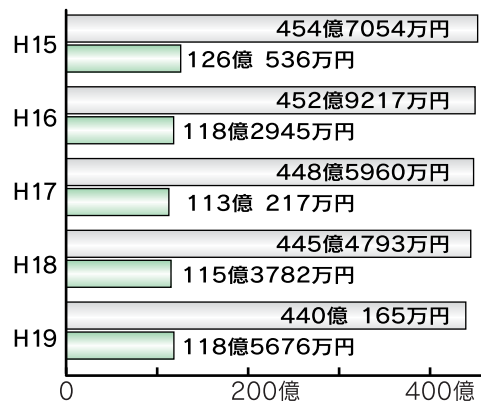
厳しい財政と課題

決算報告では、武雄市の財政は健全に運営されているようにみえます。それでは今後の財政状況はどうなるのでしょうか。

歳入は、地方交付税が合併による特例期間を過ぎる平成33年度には、約12億円も削減される見込みです。一方、歳出は人件費などの削減努力を行うものの、福祉や医療に使われる扶助費や、特別会計に支払う繰出金は今後も増加していきま。歳入歳出の収支は、21年度以降すべてにおいて赤字となり、不足額を基金（市の貯金）から取り崩す状況となります。加えて病院事業など企業会計の経営が悪化すれば、財政状況はますます厳しくなります。

このまま改善を行わなければ、基金（貯金）はなくなり、市の運営ができなくなります。武雄市では平成19年3月に財政健全化計画を策定し、現在その達成のため、さらなる財源の確保と歳出の抑制・適正化を行っています。

市債・基金の合計の推移 □市債合計額 (H15~19年度) ■基金合計額



※財源補てん可能基金とは、財政調整基金など財政状況に応じて取り崩しが可能な基金をいいます。

問 総務部 財政課 (23) 9320



担当:北川

平成19年度

決算報告

更なる厳しい財政が目の前に



平成19年度の武雄市の決算概要をお知らせします。決算は議会で審査が行われ12月議会で正式に認定されます。

一般会計

一般会計とは、皆さんからの税金などを財源として、市の基本的な行政運営を行う会計のことです。

平成19年度の一般会計決算は、歳入総額201億6515万円、歳出総額196億5852万円、歳入歳出の差引は5億663万円となりました。

歳入

歳入総額は、前年度と比べて5億5991万円(2%)の増となりました。

◆**税源移譲**による個人市民税の増加
◆**普通建設事業**の増加に伴う国庫支出金などの増加

が主な要因となっています。また、市が独自に確保できる**自主財源**は、前年度と比べて7億9326万円(11.4%)の増加となりました。

歳出

歳出総額は、前年度と比べて4億542万円(2.1%)の増となりました。

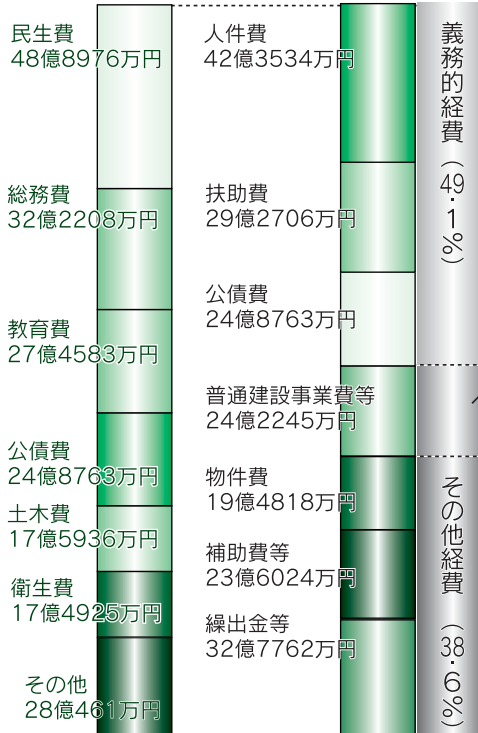
◆**職員の削減**により人件費は減少したものの、**学校施設の整備**などの普通建設事業費が、大幅に増加したことが主な要因となっています。また、支出が義務付けられ任意に削減できない義務的経費は、全体の49.1%を占めており、市が自由に使える経費を確保できない状況です。

歳出を目的別に見てみると、民生費が48億8976万円(24.9%)と最も多くを占めています。これは、障がい者やお年寄り、子どもたちなどへの福祉サービスに使われるもので、割合は年々増えています。次いで総務費、教育費の順となっています。

一般会計歳出
196億5,852万円

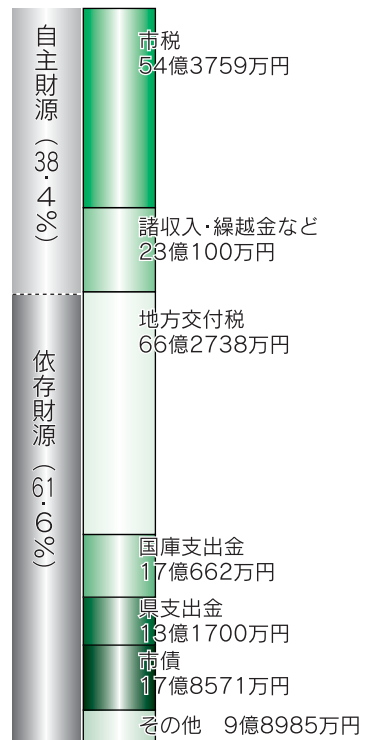
歳出の内訳

(目的別の内容)



一般会計歳入
201億6,515万円

歳入の内訳



※**税源移譲**…地方分権を進めるために平成19年度より行われた、国税(所得税)から市税(市民税)への税金の移し替えのこと。

※**自主財源**…市税や使用料・手数料など市が自主的に収入できる財源のこと。

